

第2節 東北経済産業局	507
総務企画部	507
1. 一般管理・企画調整等に関する業務	507
2. 統計調査に関する業務	508
地域経済部	508
1. 地域経済の活性化に関する業務	508
2. 産業活性化のための支援に関する業務	510
3. 産業クラスター計画の推進に関する業務	510
4. 技術振興に関する業務	512
5. 情報産業及び製造業の振興に関する業務	512
産業部	514
1. 地域産業の振興に関する業務	514
2. 国際化・通商に関する業務	514
3. 中小企業対策に関する業務	515
4. 商業・流通サービス産業に関する業務	517
5. 消費者行政に関する業務	518
6. アルコールに関する業務	519
資源エネルギー環境部	519
1. 環境対策に関する業務	519
2. 総合エネルギー対策に関する業務	520
3. 石油業に関する業務	522
4. 鉱業に関する業務	522
5. 電源開発に関する業務	523
6. 電気事業に関する業務	523
7. ガス事業に関する業務	524

第2節 東北経済産業局

総務企画部

1. 一般管理・企画調整等に関する業務

(1) 施策に係る企画調整

(ア) 中期政策等の推進

(A) 中期政策及び重点施策の策定

経済産業省が示す新政策や経済社会の動向等を踏まえ、政策的整合性を図る観点から、2004年に策定した「中期政策の考え方」の見直しを行った。

また、この中期政策の考え方に沿って地域経済の持続的成長を実現する産業群の育成等、東北経済産業局が2007年度において重点的に取り組む施策を重点施策として取りまとめた。

(B) 調査事業の総合調整等

施策の推進に資する調査事業の総合調整等を行うとともに、先導的な調査の企画立案を行った。

(イ) 他省庁・地方自治体等との連携事業

地域の発展という共通目標に向けて、他省庁や地方自治体等と連携・協働に取り組んだ。

(A) 他省庁との連携事業

(a) 東北地域づくり連絡会議

2008年4月10日仙台市において、「東北の地域経済活性化方策」をテーマに、国の出先機関（4省5局）による東北地域づくり連絡会議（1997年3月設置。以下、本会議と略す。）を開催した。

(b) 地域づくり連携研究会

2001年度の本会議における共同アピールを受けた具体的行動の一つとして、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局の企画担当部長が2008年2月8日に岩手県奥州市を訪問し、市町村や企業等の代表者等と意見交換を行った。

(c) 東北地域づくりニューズレターの配信・Webサイトの構築

各省各局の地域づくり関連施策等の最新情報をニューズレターとして管内の市町村（231市町村（2008年3月31日時点））に配信した。また、併せてWebサイト（ホームページ）により、地域づくり関連施策等の情報も発信した。

(B) 地方自治体(各市町村)との連携事業

(a) 経済産業施策セミナー

地域の自治体（市町村）自らが独自の戦略によって地域振興策に着手していくことを支援するため、これらにかかわる自治体職員に対し、2007年10月30～31日、仙台市においてセミナーを開催した。

(C) 管内経済界等との連携事業

(a) 東北地域産業創造戦略会議

地域産業の創造と活性化に向けた総合的な方策を協議するため、東北地域の各界の代表者で構成する「東北地域産業創造戦略会議」を設置し、同会議を2007年9月に仙台市内で開催した。

(b) 一日経済産業局

企業・団体等へ経済産業施策を広く紹介し、より効果的な活用を促進するため、施策説明と施策相談を主とした「一日経済産業局」を、2008年3月に青森市内と秋田市内で開催した。

(ウ) 財団法人東北産業活性化センターへの指導及び監督調査委員会へのオブザーバー参加等、財団法人東北産業活性化センターの事業に係る指導・助言を行った。

(2) 情報システムの整備及び管理

(ア) PC-LANシステムの安定稼働に関する業務

(A) PC-LANサーバー稼働状況の管理

現システムの安定運用を図る観点から、ファイルサーバー等各種サーバーに係る稼働状況の監視を行うとともに、定期的にバックアップを実施した。

(B) 業務支援サーバーの管理

職員の業務支援を目的に設置している「業務支援サーバー」の安定運用確保のため、セキュリティパッチの適用やバックアップの実施、各種システムの更新作業（新旅費システム関連データの月例更新、人事異動に伴う名簿更新等）等の対応を行った。

(イ) 職員の情報リテラシー向上等に関する業務

(A) パソコン研修の実施

職員に対し、オフィス系アプリケーションの定期研修を適宜実施した。

(B) セキュリティ研修の開催

コンピューターウィルスへの対応や情報セキュリティ対策等について職員の意識高揚のため、2008年3月

14 日に外部講師を招いて局内セキュリティ研修を実施した。

(C) ヘルプデスクの設置

職員から寄せられるアプリケーションの操作や質問及びネットワーク機器等の障害等に対応するために、ヘルプデスク職員を常駐させ、迅速な対応を図った。

(ウ) 情報化推進に関する業務

東北経済産業局内の業務効率化と情報共有化を促進するため、業務支援システムの更新を行うとともに、各種ソフトウェア等の更新を行い、業務環境の整備を行った。

(3) 広報

(ア) ホームページやメールマガジンによる情報提供を行った。

(イ) 局長プレス懇談会の開催のほか、プレスへの情報提供を行った。

(ウ) 東北経済産業局広報誌「東北 21」の編集、東北経済産業局パンフレットの作成を行った。

(4) 情報公開

(ア) 2007 年度は 5 件の情報開示請求を受理した。

(イ) 情報公開に対応した文書管理を徹底するため、職員を対象とする総合文書管理システム（DOMS）研修を実施した。

(5) 政策評価

(ア) 2007 年 7 月、「平成 19 年度東北経済産業局政策評価実施計画」を策定し、11 重点施策に対して政策評価を実施した。

(イ) 政策評価に関する意識を高めるため、職員を対象とした「政策評価研修」を実施した。

2. 統計調査に関する業務

(1) 指定統計調査

経済産業省が所管する指定統計調査のうち次の統計調査事務を実施した。

- ・経済産業省生産動態統計調査
- ・経済産業省特定業種石油等消費統計調査
- ・経済産業省企業活動基本調査

また、9 月～11 月の 3 カ月間に調査票提出促進運動を実

施し、調査票提出率の向上を図った。

(2) 経済動向

生産動態統計調査、商業動態統計調査、企業ヒアリング、各種統計指標等を基に管内の経済動向として以下の資料を取りまとめ公表した。

- ・鉱工業生産・出荷・在庫指数（毎月）
- ・大型小売店販売額動向（毎月）
- ・コンビニエンス・ストア販売動向（毎月）
- ・管内経済動向（毎月）
- ・地域経済産業調査（年 4 回）
- ・東北の実質経済成長率（毎年）
- ・東北地域の工業について（毎年）
- ・東北経済産業統計年報（毎年）
- ・東北経済のポイント

(3) その他

(ア) 東北経済セミナーを開催し、各種分析資料の普及を図った。

(イ) 2005 年東北地域産業連関表作成のため、部門別生産額推計を行った。

地域経済部

1. 地域経済の活性化に関する業務

(1) 商工業の振興に関する業務

(ア) 「商工会議所法」の施行

商工業の振興を図るために、管内 46 商工会議所に対する各種指導業務をはじめ定款変更に係る認可等に関する業務を行った。管内商工会議所の周年記念事業、東北六県商工会議所連合会定期総会等各種事業に出席した。

(イ) 競争政策に関する事務

公正な競争環境の確保による産業の発展のために、東北地域ものづくり企業の競争環境を踏まえたフィールドアライアンス可能性等に対する調査・情報収集を行い、報告書として「新しいビジネスを創造しよう（フィールドアライアンス事例）～そこに‘結’がある～」を作成した。

(2) 産業人材政策に関する業務

(ア) ジョブカフェ機能強化型 若者・中小企業ネットワーク構築事業

ジョブカフェモデル事業実施地域において、同事業を通じて生み出された若者就職支援・人材育成の成果・ノウハウ、地域の産業界・教育界とのネットワーク等を最大限に活用して、地域中小企業の魅力を発信し、各地域における中小企業と若者との相互理解を促進するモデル事業を実施した。

- ・(財)21 あおもり産業総合支援センター（青森県）

- ・(財)いわて産業振興センター（岩手県）

- ・宮城県地域労使就職支援機構（宮城県）

(イ) 若者と中小企業とのネットワーク構築事業 地域特性活用型

地域中小企業の特性や実情に通じたコーディネータが中心となって、経済団体やジョブカフェ、教育機関、地方自治体等と連携し、地域の中小企業の魅力を若者や学校に発信し、橋渡しを行うことにより、地域レベルでの中小企業の人材確保を支援する事業を実施した。

- ・(株)会津リエゾンオフィス（福島県）

(ウ) 産学連携製造中核人材育成事業

大学・企業等が連携して開発設計や生産など製造の現場で中核的な役割を果たす人材を育成するため、より実践的な内容を加えた新たな教育プログラムの開発に対して支援する事業を実施した。

- ・自己革新型ものづくり企業群育成に必要な重層的産業人材育成事業（岩手大学、(株)アルプス電気技能研修所、米沢商工会議所）

- ・次世代医療関連産業中核人材育成のための実践的教育システム（東北大学）

- ・次世代産業基盤技術となるMEMS（微小電気機械システム）関連産業人材システム（東北大学、(株)メムス・コア、宮城県産業技術総合センター）

- ・非鉄精錬産業及びこれと技術基盤を共有する資源リサイクル産業の中核人材育成事業（東北大学、秋田大学、小坂精錬(株)、細倉金属鋳業(株)、(財)国際資源大学校）

- ・医用マイクロシステム開発を先導するマイスターの育成：F/S調査（弘前大学）

※（ ）内は拠点教育機関

(エ) 高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業

高等専門学校等の有する設備を活用し、高専等の教授やベテラン技術者等の協力の下、地域の中小企業のニーズに応じた講義と実習により、中小企業の若手技術者育成を支

援する事業を実施した。

- ・八戸地域におけるCAD/CAMエキスパートの育成（八戸高専）

- ・北上川中流域における自動車関連産業力強化に対応する組込ソフト・品質管理技術に関する人材育成プログラム（一関高専）

- ・仙台・宮城地域における製品材料の評価技術、省エネルギーのための空調開発と性能検証、組込システム設計・開発に係るPBLによる問題解決型人材育成プログラム（宮城高専、仙台電波高専）

※（ ）内は拠点高等専門学校

(オ) 工業高校実践教育導入事業

地域の産業界・工業高校・行政が連携し、生徒の企業実習、企業技術者の学校派遣、教員の企業研修等を実施することにより、工業高校での教育を充実させ、将来を担う若手モノ作り人材の育成を支援する事業を実施した。（文科省事業と共同）

- ・北上川流域ものづくり人材育成推進事業（黒沢尻工業、水沢工業、盛岡工業、花北青雲高校、一関工業、千厩高校）

- ・地域産業の中核となる統合力を持った産業人材育成推進事業（宮城県工業、石巻工業、気仙沼向洋、仙台工業）

- ・会津ものづくり人材育成事業（会津工業、喜多方工業）

※（ ）内は拠点高等学校

(カ) アジア人財資金構想事業

日本企業に就職意志のある能力・意欲の高いアジア等の留学生に対し、専門教育から就職支援までの一連の事業を通じ、産業界で活躍する専門イノベーション人材の育成を促進する事業を実施した。

○高度専門留学生育成事業

- ・産学協同による地域創造型アジアIT人材育成・定着プログラム（東北大学）

○高度実践留学生育成事業

- ・アジア留学生キャリアパスプロジェクト（東北大学、岩手大学、宮城大学）

※（ ）内は拠点大学

(キ) 地域自律・民間活用型キャリア教育事業

NPO・企業等の民間主体の経験やアイデアを活用し、モノ作りを始めとした働くことの面白さや社会で求められる基礎的な能力について、体系的に体験・理解できる内

容のキャリア教育に係るプログラム開発に対して支援する事業を実施した。

- ・イーハトーブ・ルネッサンス～企業戦略体験型職業観創生プロジェクト～（岩手県）
- ・おおだて子ども未来づくりプロジェクト（秋田県大館市）
- ・学社融合型キャリア教育プログラム（宮城県仙台市）

（ク）理科実験教室プロジェクト

子供たちの理科離れを防止するため、地元産業界の技術者やOB等を活用して、「学校で学ぶ理科」と「実社会の不思議や先端技術」を結びつけた理科授業の実施を支援した。（文科省事業と共同）

- ・大館ときめきサイエンスプロジェクト（秋田県大館市）
- ・ネイチャーテックを活かしたシニア活用型理科実験プロジェクト（宮城県）

（ケ）起業教育の普及に係る取組

東北地域の将来を担う人材の育成を目的に、起業教育「東北モデル」の普及・促進や創業意識の喚起を図る取組の一環として、次の事業を実施した。

- ・起業教育東北型モデルカリキュラムを活用した「スクール発明王コンテスト」事業
- ・起業家教育促進事業

2. 産業活性化のための支援に関する業務

（1）創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務

（ア）「BUYベンチャー東北運動」事業の実施

東北地域の中小・ベンチャー企業の販路開拓を促進するため、企業等OB人材活用推進モデル事業として、企業OB人材等のノウハウを活かしながら、首都圏において企業と共同で販路開拓活動を行うセールスパートナー事業を実施した。（参加企業：12社）

（イ）インキュベーションマネージャ交流研究会の開催

東北地域の産業支援人材が、情報や支援ノウハウを共有し、より効果的な支援手法の検討を行うことにより、新事業創出支援活動を一層活性化すること等を目的とし、福島県南相馬市及び秋田県横手市において実施した。

（ウ）「東北IM連携協議会」の設立

これまでの「東北地域インキュベーション・マネージャ交流研究会」からIMの自立的活動の基盤強化を図るため、「東北IM連携協議会」が設立され、設立総会に出席した。（2008年2月）

（エ）「資金調達実践セミナー」の開催

企業の創業期から成長ステージに応じた「資金計画」と「調達戦略」の立案とその実践に資することを目的として宮城県仙台市において開催。（2008年2月）

（オ）エンジェル税制

「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律施行規則」に基づき、個人投資家が税制優遇措置を受けるため、資金調達前に企業要件を確認する事前確認書を交付した（2件）。

（カ）産業支援施策の周知を図るため、「東北における創業・ベンチャー支援・技術開発支援ガイドブック」（2007年度）を作成配布した。

（2）産学官の連携推進に関する業務

（ア）6回産学官連携推進会議が2007年6月、京都において開催され、東北管内では、「米ぬかを原料とする高機能・多機能炭素材料RBセラミックスの開発と応用」で東北大学大学院工学研究科教授の堀切川一男氏が科学技術政策担当大臣賞、「産学連携による次世代モバイルインターネット端末の開発」で東北大学大学院工学研究科教授の坪内一夫氏が文部科学大臣賞を受賞した。

（イ）東北地域の産学官連携推進支援機関や企業等を対象に地域産学官連携の実質かつ着実な進展を図るため、東北地域産学官連携推進会議及び東北リエゾン機関ネットワーク会議を開催した。（2007年11月と12月）。

（ウ）大学発ベンチャー企業に係る調査を実施した結果、東北地域で127社（対全国比7.2%）の大学発ベンチャーが創り出されたことを把握した。東北大学は56社で全国第7位、会津大学は25社で公立大学では全国第1位となっている。

3. 産業クラスター計画の推進に関する業務

（1）産業クラスター計画第Ⅱ期計画の実施

東北地域におけるクラスターの早期形成を目指す産業クラスター計画第二期（2006～2010年度）のプロジェクトとして「東北地域クラスター形成戦略『TOHOKUものづくりコリドー』」に基づく事業を実施した。「TOHOKUものづくりコリドー」は、東北地域においてクラスターが形成される可能性のある産業集積地域におけるイノベーション創出能力の高い7つの技術・産業分野を核にクラスター

形成活動を行い、地域同士がコリドー（回廊）を通じて緊密な連携を行うことによって東北全体をモノ作り分野で新事業・新製品を次々と生み出すイノベーティブな地域となることを目指している。

(ア) 計画概要

- ・第二期における目標値
 - ：新事業創出件数 2,400 件
- ・重点 7 技術・産業分野
 - ： MEMS 技術分野、医歯工連携・健康福祉分野、半導体製造装置関連分野、自動車関連部材等分野、光産業分野、非鉄金属リサイクル分野、IT 分野
- ・早期のクラスター形成を目指す地域
 - ：北上川流域地域、広域仙台地域、山形・米沢地域、広域郡山地域

(イ) 実施した事業等

- ・会員数（2008 年 3 月末時点）
 - ：1,006（うち中堅中小企業 727 社）
- ・技術や事業化に関する研究会活動
 - ：セキュリティシステム事業化研究会（MEMS 技術分野）、北東北ナノメディカルクラスター研究会（医歯工連携・健康福祉分野）、東北マグネシウム研究会（非鉄金属リサイクル分野）ほか
- ・セミナーの開催や展示商談会への出席
 - ：メディカルクリエーションふくしま 2007（2007 年 10 月/医歯工連携・健康福祉分野）、ZnO ビジネスフォーラム 21（2008 年 3 月/光産業分野）、Embedded Technology 2007/組込み総合技術展（2007 年 11 月/IT 分野）、セミコン・ジャパン 2007（2007 年 12 月/半導体製造装置分野）
- ・各種調査の実施
 - ：東北地域における関連企業情報マップ作成（自動車関連部材等分野、IT 分野）、技術動向や市場規模等に関する調査（自動車関連部材等分野、IT 分野）、東北地域における半導体・FPD 等製造装置関連産業の技術開発動向調査（半導体製造装置関連分野）、東北地域における光関連産業の競争力強化に関する調査（光産業分野）、東北地域半導体関連ものづくり企業ガイドブック作成（半導体製造装置関連分野）
- ・その他
 - ：いわて半導体関連産業集積促進協議会の設立（2008

年 3 月）

(2) 「TOHOKU ものづくりコリドーシンポジウム in 仙台」の開催

「東北地域産業クラスター形成戦略『TOHOKU ものづくりコリドー』」の推進による一層のイノベーションの創出に向けて、「TOHOKU ものづくりコリドーシンポジウム in 仙台」を開催した（2008 年 3 月）。

(3) ネットワーク形成、事業化支援等へ支援

広域的新事業ネットワーク拠点重点強化事業により、域内の推進組織及び拠点組織を通してネットワーク形成、事業化支援等の取組を支援した。

- ・交付金額（総 額） 150,922 千円
- ・推進組織（1 組織）

（株）インテリジェント・コスモス研究機構

	2006 年度	2007 年度
採択件数		
一般枠	7（3）	7（3）
他府省連携枠	3（1）	3（3）
中小企業枠	8（3）	5（5）
地域モノ作り革新枠	1（1）	1（1）
合計	19（8）	16（12）

- ・拠点組織（9 組織）
 - （財）21 あおもり産業総合支援センター、（株）北上オフィスプラザ、（財）仙台市産業振興事業団、（社）東北ニュービジネス協議会、（財）あきた企業活性化センター、（財）秋田県資源技術開発機構、（財）山形県産業技術振興機構、（財）福島県産業振興センター、（株）会津リエゾンオフィス

(4) 東北ブロック地域科学技術振興協議会の開催

地域クラスター関連施策をはじめとする国の地域科学技術振興施策をより効果的かつ地域のニーズに応じて実施するため、「東北ブロック地域科学技術振興協議会」を開催し、関係府省の地方支分部局等の連携強化を図った（2008 年 3 月）。

- ・構成機関
 - ：東北総合通信局、東北農政局、東北地方整備局、東北運輸局、東北地方環境事務所、独立行政法人科学技術振興機構イノベーションプラザ宮城、独立行政法人産

(5) 産業クラスターサポート金融会議への参加

「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、東北地域の産業クラスター計画にかかわる関係者の情報交流等の場を提供し、それらの情報交流等を通じた事業内容の理解に資するとともに、優良貸出案件の発掘等による金融面からの側面支援を行う観点から、東北各県の地域金融機関が参加して設置されている「産業クラスターサポート金融会議（東北地域の 65 の金融機関が参加）」にオブザーバーとして参加した（2008 年 3 月）。

4. 技術振興に関する業務

(1) 地域技術の振興

(ア) 新規産業創出に向けた技術開発の促進

(A) 地域新生コンソーシアム研究開発事業（委託費）

地域における新産業・新事業の創出を目的とした実用化研究開発を行う提案に対し委託契約を締結した。

(単位：件)

	2006 年度	2007 年度
採択件数		
一般枠	7 (3)	7 (3)
他府省連携枠	3 (1)	3 (3)
中小企業枠	8 (3)	5 (5)
地域モノ作り革新枠	1 (1)	1 (1)
合計	19 (8)	16 (12)

() 内は前年度継続分

(B) 地域新規産業創造技術開発費補助事業（補助金）

(補助率 1/2 若しくは 2/3)

(単位：件)

	2006 年度	2007 年度
採択件数		
一般枠	5 (2)	4 (2)
省エネ枠	4 (2)	4 (2)
合計	9 (4)	8 (4)

() 内は前年度継続分

(イ) 中小企業技術施策関係

- (A) 中小企業創業・経営革新等支援補助金（中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業）
(補助率 2/3 以内)

- (ウ) 日本工業規格表示認定に関する認定申請、審査、認定及び検査状況（東北経済産業局実施分）

(単位：件)

	2007 年度
検査実施件数（再検査を含む）	19

なお、2007 年度末現在の表示認定件数は 558 件である。

うち、指定認定機関による認定数は 33 件である。

(エ) 産業財産権に関する業務

(A) 知的財産権に関する指導、相談

2007 年度特許室利用状況：516 件

(B) 知的財産権制度の普及

[1] 各種セミナー等の開催

a. 知的財産権セミナー

・大学・高専等研究者向けセミナー：東北各県 1 校

・中小・ベンチャー企業向けセミナー：東北各県 2 カ所

・公設試験研究機関等向けセミナー：東北各県 2 校

b. 知的財産権制度教育支援事業

・・・東北各県 6 校

(C) 「産業技術力強化法」に基づく審査請求料・特許料の軽減申請（減免制度）

2007 年度確認書の交付実績：238 件

5. 情報産業及び製造業の振興に関する業務

(1) 情報技術を活用した経営革新の支援

(ア) 東北 I T 経営応援隊事業

中小企業の I T 化を支援するため、東北内の関係機関と連携したサポーターを組織し、「東北 I T 経営応援隊」を発足（2004 年 12 月）し、東北 I T 経営応援隊のホームページを立ち上げ、I T 関連の情報提供、I T 経営成功事例発表会、セミナー等を実施した。

(2) 情報化支援のための普及・啓発

(ア) 国の情報政策の宣伝・普及

国の情報政策を宣伝・普及させるために、東北総合通信局、東北農政局、東北地方整備局とともに「第 11 回地域

情報化所管省庁合同施策説明会」を開催し、2008 年度経済産業省情報政策の予算案等について説明した。

(イ) 各種セミナー開催

地域内企業の情報化における必要な知識の習得に寄与するために、情報セキュリティセミナー、情報セキュリティ監査セミナーを開催した。

(3) ものづくり日本大賞に関する業務

「第2回ものづくり日本大賞」制度の実施に当たり、審査や受賞企業のPR等の業務を行った。

(4) 「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」(2006 年6月13日施行)に基づき、中小企業から認定申請のあった特定研究開発等計画の認定(2件(19年度新規))を行うとともに、戦略的基盤技術高度化支援事業で新たに9件を採択した。

(5) 業種別施策の推進

(ア) 機械工業

東北地域における機械工業の振興について関連する業界等の状況を把握するとともに、産業クラスター計画等と連携しながら技術開発施策のPR等を通じた支援を行った。

(イ) 航空機並びに武器等製造業

(A) 「航空機製造事業法」の施行

航空機用機器製造証明(4件)、航空機修理確認(13件)等に係る届出の受付を行った。

(B) 「武器等製造法」の施行

軽微な製造の許可(29件)、
保管規程の認可(1件)等を行った。

(ウ) 鉄鋼業

基礎素材の需給の円滑化を図るため、管内鉄鋼メーカー3社から四半期ごとに生産計画のヒアリングを行った。

(エ) 化学工業

(A) 化学兵器禁止条約及び関連国内法に基づく対象事業所の届出に係る受付事務を行った。また、対象事業所に対する国際査察の受入れ・立会い及び当該査察に伴う事前指導を行った。

(B) 「化学物質排出把握管理促進法」(PRTR法)に基づき、化学物質の管理・取扱いに係る普及、啓発

を目的としてセミナーを開催した。

(オ) 繊維関係

(A) 繊維に係る地場産業の活性化及び地域中小企業の振興のため、組合等が行う地場産品等開発、地場産品等販路開拓に対して支援を行った。

(B) 中小繊維製造事業者自立化事業に関して、制度の普及並びに事業者への支援を行った。

(カ) 窯業関係

(A) 生コンクリート製造業

業界の構造改善と経営革新を図るため、管内工業組合による連絡会議を開催した。また、経営者を対象としたセミナーを開催した。

(B) コンクリート2次製品製造業

業界の振興を図るため、経営者の意識啓発を目的としたセミナーを開催した。

(キ) ニューオフィス関連産業

快適性と機能性に富んだニューオフィスの振興のため、東北ニューオフィス懇話会等が主催する「日経ニューオフィス賞」の実施に対して支援を行い、同会との連携強化を進めるとともに、啓蒙普及事業等に対しても支援を行った。

(ク) パルプ、紙及び紙製品関係

古紙リサイクルの推進の啓蒙普及事業等に対し支援を行った。

(ケ) 情報サービス産業

(A) 情報産業関係団体との連携

情報サービス産業の健全育成の観点から、東北地域情報サービス産業懇談会等と連携をとり、セミナー等各種事業を実施、支援した。また、東北地域・各県の情報産業関係団体との連携・協力により、情報関連産業の育成・高度化を支援した。

(B) 情報処理技術者試験

(独)情報処理推進機構情報処理技術者試験センター東北支部が行う「情報処理技術者試験」の実施(年2回:春期、秋期)について支援を行った。

(コ) 公共事業等関連物資需給対策

円滑な需給を図るため各地域における公共事業推進のため、情報の収集を行った。

(サ) 「種の保存法」の施行に関する業務

(A) 象牙製印章の小売販売業者の事業届出書受理等を行った。

- (B) 象牙製印章の小売販売事業所に対する立入検査を実施した。
- (C) 象牙製印象の小売販売事業所に対する報告徴収を実施した。

産業部

1. 地域産業の振興に関する業務

(1) 「企業立地促進法」の施行

(ア) 基本計画同意地域

県名	同意地域名
青森県	津軽地域、県南・下北地域
岩手県	県北地域、盛岡広域地域、北上川流域地域、宮古・下閉伊地域、釜石・大槌地域、気仙地域
宮城県	仙南・仙台・大崎・栗原地域、仙南・仙台・大崎・栗原・登米・石巻地域
秋田県	県北地域、県北地域、中央・南部地域
山形県	内陸地域、庄内地域
福島県	県北地域、県中地域、県南地域、相双地域、いわき地域、会津地域

(イ) 地域企業立地促進等事業費補助金

2007 年度	事業者数	補助金総額
産業立地支援事業	2 事業者	2,675 千円
人材養成等支援事業	10 事業者	133,915 千円

(ウ) 地域企業立地促進等共用施設整備費補助金

	事業者数	補助金総額
2007 年度	1 事業者	3,648 千円

(エ) 電源地域産業資源機能強化事業等補助金

	事業者数	補助金総額
2007 年度	3 事業者	147,943 千円

(2) 工業の適正立地の推進

(ア) 原子力発電施設周辺地域大規模工業基地企業立地促進事業費補助金

	事業者数	補助金総額
2006 年度	1 企業	9,750 千円
2007 年度	1 企業	62,275 千円

(イ) 工場適地調査、工場立地動向調査

東北各県の工場適地（2007 年度末 218 カ所）について実態を把握し、適地調査簿への記載手続を行った。また、工場立地動向調査を上期、下期の 2 回実施し、2007 年における東北地域の立地件数は 163 件（前年比 64 件減少）であった。

(ウ) 工場緑化の推進（緑化優良工場等表彰）

<2007 年度表彰企業>

- 大阪有機化学工業(株) 酒田工場、
- (株)三和化学研究所 FUKUSHIMA 工園、
- ペンタックス東北(株)、(株)登米村田製作所
- (エ) 産業立地の推進

東北域内への産業立地の推進を目的として、域内及び首都圏において「企業立地促進フォーラム」を開催した。また、東北域内の工業団地情報をデータベースとして取りまとめ、当局ホームページで公表した。

(3) 産業施設の整備

(ア) 工業用水道事業費補助金

5 工業用水事業に対し、315,157 千円（前年度繰越額 44,457 千円含む）の補助金を交付した。

(イ) 「工業用水道事業法」に関する業務

工業用水道（30 施設、総給水能力 2,272（千 m³/日））及び自家用工業用水道（41 事業所、総給水能力約 5,945（千 m³/日））について、事業運営を適正かつ合理的なものとするための指導・監督を行った。

(ウ) 地下水利用適正化調査事業

地下水の適正な利用を推進するため、八幡平市(岩手県)における地下水利用の実態調査、水理解析調査・安全揚水量の算定調査を行った。

(4) 「自転車競技法」の施行

管内で競輪事業を実施する青森市及びいわき市の施行者等に対し各種許認可、施設調査等を実施し、適正な競輪運営を指導した。また、実施に関する事務を受託している北日本自転車競技会（2007 年 9 月に日本自転車競技会へ組織統合）に対し、各種許認可、会計監査及び業務監査等を実施し、適正な競技会運営の指導を行った。

2. 国際化・通商に関する業務

(1) 対日投資の促進

地方自治体等が実施する地域の特長を活かした外国企業誘致活動の支援を目的とする「外国企業誘致地域支援事業」において、宮城県の提案事業による外国企業発掘調査及び欧米からの IT 関連企業の招へい等の支援を行った。

(2) 国際経済交流の促進

(ア) 海外へのミッション派遣事業

2006 年度に引き続き、東北とドイツ双方の経済投資や交流・連携をより活性化させることを目的として、2007 年 11 月 18 日～24 日にミッション団をドイツに派遣した。政府機関、現地企業等を訪問し、今後期待される直接投資や、企業間及びクラスター間の技術提携・協力、マッチングを念頭においた可能性等を調査した。

(イ) 産業交流に対する支援

ジェトロが行う「地域間交流支援（R I T）事業」について、管内で実施される事業に対し、支援を行った。

(ウ) 「東北フェア in 上海」の実施

2007 年 11 月 6 日～10 日、中国上海市において開催された「東北フェア in 上海」の実行委員会に参画し、事業実施のための支援を行った。

(エ) 「JAPAN フェア in 広州」の実施

2007 年 9 月 15 日～18 日、中国広州市において開催された「JAPAN フェア in 広州」の主催機関の 1 つとして、事業実施のための支援を行った。

(3) 貿易の推進

(ア) 貿易に関する業務

「外国為替及び外国貿易法」、「輸出貿易管理令」及び「輸入貿易管理令」に基づく許可・承認・事前確認業務のほか、「関税定率法」及び「関税暫定措置法」、関税割当制度に関する政令に基づく革靴・皮革の輸入に係る関税割当証明書の発給等を行った。また、「安全保障貿易管理説明会（適格説明会）」、「通商白書説明会」及び「バーゼル法等説明会」等の貿易にかかわる各種説明会を開催するとともに貿易に関する各種相談等に対応した。

(イ) 東北地域貿易促進協議会事業の推進

東北 6 県及び仙台市の貿易担当部局並びに各県ジェトロ貿易情報センターをメンバーとする東北地域貿易促進協議会事業を通じて、管内の貿易振興について意見交換をするとともに管内港湾の視察会等を実施した。

(ウ) 貿易振興に対する支援

ジェトロが行う「輸出有望案件発掘事業」について、管内で実施される事業に対し、貿易振興事業の推進のため支援を行った。

また、農林水産物輸出促進について、東北農政局と連携して支援を行った。

3. 中小企業対策に関する業務

(1) 中小企業金融

(ア) 管内中小企業の動向を金融面から把握するためのヒアリングを実施するとともに、中小企業金融の円滑化等に資するため、東北財務局、県との共催により、金融関係団体、中小企業団体、政府系金融機関等と情報交換会を開催した。

(イ) 資金繰り等依然厳しい状況の中で、やる気と能力のある中小企業までもが破綻する事態を回避するためのセーフティネット制度の拡充や新たに創設された制度等の円滑な施行と普及・啓蒙を行った。

(ウ) 信用保証協会の指導・監督及び資金供給円滑化信用保証協会等補助金及び動産等担保融資関連保証対策費補助金の交付を次のとおり行った。

(単位：千円)

県 名	2006 年度	2007 年度
青 森 県	89,258	72,464
岩 手 県	96,583	69,026
宮 城 県	211,688	31,214
秋 田 県	161,876	37,321
山 形 県	155,633	50,785
福 島 県	53,493	60,357

(2) 中小企業の組織化

(ア) 「中小企業団体の組織に関する法律」の施行

・商工組合の設立状況：東北経済産業局所管 20 組合

(イ) 「中小企業等協同組合法」の施行

(A) 協同組合（同連合会）の設立状況（2007 年度現在）

・東北経済産業局所管：63 組合

(B) 火災共済協同組合の指導監督（2007 年度現在）

・半期状況報告書：6 件

・決算関係報告書：6 件

・2007 年度立入検査（東北財務局と合同）：0 件

(3) 地域中小企業支援機関機能強化

地域において創業及び経営革新に取り組む中小企業者等の支援拠点として経営革新支援アドバイザーセンターを整備し、優秀な経営指導員を同センターに配置することにより重点的な支援を行った。

(単位：件、千円)

	2007 年度
委託先	17
委託額	194,067

* 委託額は当初契約額

(4) 下請企業対策

(ア) 「下請代金支払遅延等防止法」に基づく立入検査

(A) 立入検査の実施

(単位：件)

	2006 年度	2007 年度
立入検査を実施した事業所	58	67

(B) 検査結果による事後措置

立入検査及び招致検査を実施した親事業者に対し、事務処理要領に基づいた公正取引委員会への請求又は行政指導を行った。

(単位：件)

	2006 年度	2007 年度
行政指導を行った事業所	54	62

(イ) 下請取引適正化推進講習会

(単位：人)

期 日	開催地	出席者数
2006 年 11 月	青森市	81
	滝沢村	114
	仙台市	157
2007 年 6 月 2007 年 11 月	仙台市	210
	郡山市	124
	鶴岡市	78
	秋田市	51

(5) 官公需確保対策

(ア) 官公需確保対策地方推進協議会

(イ) 官公需適格組合制度

官公需についての共同受注を推進するため、官公需適格組合の証明を次のとおり行った。

(単位：組合)

	2006 年度	2007 年度
新規証明	1	3
継続証明	11	40

(6) 中小企業相談官制度による指導

(ア) 相談、あっせん等の処理

(イ) 相談指導の状況は相談等処理件数が 2007 年度 135 件

(2006 年度:227 件)と大きく減少した。内容を見ると、取引に関する相談(契約上のトラブル、リース・レンタルの解約等)が 204 件→108 件と大きく減少しており、特に「リース・レンタルの解約」が 120 件→42 件となっているが、これは個人事業者の電話機リースに関するトラブル相談が減少したためである。

(7) 中小企業再生支援事業(委託費)

中小企業の再生の取組を支援するため、管内 6 県の中小企業再生支援協議会に対し委託契約を締結した。

(単位：千円)

協議会名(委託機関)	2006 年度	2007 年度
青森県中小企業再生支援協議会 ((財)21 あおもり産業総合支援センター)	37,811	42,870
岩手県中小企業再生支援協議会 (盛岡商工会議所)	44,701	40,962
宮城県中小企業再生支援協議会 ((財)みやぎ産業振興機構)	44,915	45,023
秋田県中小企業再生支援協議会 (秋田商工会議所)	45,518	42,504
山形県中小企業再生支援協議会 ((財)山形県企業振興公社)	47,415	46,029
福島県中小企業再生支援協議会 ((財)福島県産業振興センター)	47,912	47,419

(8) 伝統的工芸品産業の振興

(ア) 伝統的工芸品産業の育成

産地組合が行う振興事業(後継者育成・需要開拓事業等)に対する補助金の交付を行った。

・管内指定品目 21 品目(20 産地)

伝統的工芸品産業産地振興対策費補助金の交付

(単位：件、千円)

事業の種類	2006 年度		2007 年度	
	産地	補助金額	産地	補助金額
総合振興事業に対する補助		10,100		8,158
後継者育成事業	4	3,041	4	2,561
技術・技法の記録収集・保存事業				
需要開拓事業	5	3,907	2	1,475
意匠開発事業	1	547	2	1,293
原材料確保対策事業				
産地活性化事業	2	2,605	2	2,830

(イ) 伝統的工芸品の普及・啓発

・記念式典（2007年9月28日）

伝統的工芸品産業功労者表彰

・工芸まつり（2007年9月28日～10月3日）

とうほく伝統的工芸品フェア2007

(9) 異分野連携新事業分野開拓（新連携）事業

(ア) 異分野連携新事業分野開拓（新連携）支援事業

中小企業者が他者との連携により相互に経営資源を補完し、高付加価値化等を実現して新事業分野を開拓（市場化）する「新連携」を支援するため、事業計画の認定及び補助金の交付を行った。

(A) 異分野連携新事業分野開拓計画認定

(単位：件)

県名	2007年度
	認定
青森県	3
岩手県	2
宮城県	2
秋田県	1
山形県	3
福島県	1

(B) 新連携対策補助金の交付

・事業化・市場化支援事業：30件 214,561千円

・連携体構築支援事業：3件 3,993千円

(※千円未満端数四捨五入)

(イ) 中小企業地域資源活用プログラム

中小企業者が地域産業資源を活用した新商品・新役務の開発や販路開拓の取組等を実施し、地域発のブランド構築の実現を図るため、事業計画の認定及び補助金の交付を行った。

(A) 地域産業資源活用事業計画認定

(単位：件)

県名	2007年度
	認定
青森県	2
岩手県	4
宮城県	6
秋田県	5
山形県	8
福島県	6

(B) 地域資源活用新事業展開支援事業費補助金の交付

・売れる商品づくり支援事業：15件 63,224千円

・販路開拓等支援事業：22件 38,241千円

(※千円未満端数四捨五入)

4. 商業・流通サービス産業に関する業務

(1) 流通・サービス産業

(ア) 「大規模小売店舗立地法」に関する相談等

法の運用主体（県・政令市）及び関係事業者から寄せられる法の解釈・運用等に関する相談等に対応するとともに法の趣旨にのっとった運用等が行われるよう運用主体に対して指導を行った。

(イ) 物流効率化対策に関する業務

環境負荷の小さい物流の実現を図るため、二酸化炭素の削減に効果のある物流効率化事業を支援するとともにセミナー等の開催により中小企業の物流効率化を推進した。

(ウ) 「ゴルフ会員契約適正化法」の施行

(単位：件)

	2006年度	2007年度
募集届出件数	0(0)	3(2)

※（ ）内は変更にかかわる届出件数（内数）

(エ) コンテンツ産業支援に関する業務

下記調査を実施し、管内の映像産業の実態、経済性、人材育成可能性、産業振興の課題と方向性について検討した。

・東北地域における映像産業の現状と課題及び振興の方向性に関する調査

・東北地域への映画（映像）事業の継続的誘致のための経済効果と課題に関する調査

・産学連携による東北地域におけるコンテンツ産業の人材育成可能性調査

また、地域映画祭の機能強化を図るため「東北コンテンツ産業シンポジウム」を開催した。

(オ) デザイン振興に関する業務

東北地域におけるデザイン振興を促進するため、東北地域デザイン開発指導連絡会(ブロック別デザイン会議)を開催した。

(2) 商業振興

(ア) 「中心市街地の活性化に関する法律」関連の業務

(単位：件)

	2006 年度	2007 年度
中心市街地活性化基本計画認定数	1	2
特定民間中心市街地活性化事業計画認定数	0	1

(イ) 「中小小売商業振興法」関連の業務

(単位：件)

	2006 年度	2007 年度
電子計算機利用経営管理計画認定数	0	0

(ウ) 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業

- ・2006年度補助金交付実績：1件 150,000千円
- ・2007年度補助金交付実績：4件 299,958千円

(※繰越を除く)

(エ) 戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業

- ・2007年度補助金交付実績：3件 129,694千円

(オ) 少子高齢化等対応中小商業活性化支援事業

- ・2006年度補助金交付実績：6件 17,762千円
- ・2007年度補助金交付実績：4件 39,368千円

(カ) 中心市街地商業活性化推進事業

中心市街地商業活性化基金事業実績

(単位：千円)

県 名	2006 年度	2007 年度
青 森 県	21,070	21,907
岩 手 県	14,757	8,869
宮 城 県	2,025	2,862
秋 田 県	1,732	2,060
山 形 県	3,271	5,004
福 島 県	17,908	24,247

5. 消費者行政に関する業務

(1) 消費者の保護

(ア) 「電気用品安全法」の施行

法律の円滑な運用のため、製造・輸入事業者からの届出の受理や関係業者への指導を行った。

違反対応件数 19 件

(イ) 「家庭用品品質表示法」の施行

法律の円滑な運用のため、法令違反者への適正表示の指示等や関係業者への指導を行った。

違反対応件数 63 件

(ウ) 「消費生活用製品安全法」等の施行

法律の円滑な運用のため、製造・輸入事業者からの届出の受理や関係業者への指導を行った。また、法律の一部改正に伴い、商工団体等で説明会を開催した。

違反対応件数 16 件

(エ) 「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「ガス事業法」の施行

法律の円滑な運用のため、製造・輸入事業者からの届出の受理や関係業者への指導を行った。

(オ) その他の製品安全関係

- ・中古品の安全確保に関し、中古電気用品等販売事業者との意見交換会を東北6県で13回開催した。
- ・11月の製品安全総点検週間に、宮城県庁、仙台市役所ロビーにて製品安全パネル展示を行った。

(カ) 「割賦販売法」の施行

(参照表：割賦販売法の施行)

表：割賦販売法の施行

(単位：件)

		2007 年度計	互助会	友の会	購入あっせん
前払式特定取引業者	新規許可	0	0	0	—
	廃止	1	1	0	—
	年度末	44	29	15	—
登録割賦購入あっせん業者	新規登録	2	—	—	2
	廃止	8	—	—	8
	年度末	35	—	—	35
変更届出又は変更登録申請		121	46	9	66
報告徴収（法第 40 条第 2 項関係）		0	0	0	0
立入検査		21	9	2	10

(1) 立入検査による適正な流通管理の指導

(キ) 「特定商取引法」の施行

「アルコール事業法」に基づく新規許可事業者数及び
立入検査件数等

特定商取引法に違反する行為を行っていた事業者 4 社
に対し取引停止命令を発動した。また、法執行の円滑な
運用のため、次の会議を開催した。

- ・東北地域消費生活センター連絡会議
(2007 年 12 月 4 日)
- ・東北地域特定商取引法執行担当課長等会議
(2007 年 11 月 16 日)
- ・北海道・東北 6 県特定商取引法執行担当課長会議
(2008 年 2 月 4 日)

(ク) 消費者相談の処理

- ・受付件数 914 件
- ・処理件数 914 件

(ケ) 情報交換、消費者の啓発

消費者トラブルを円滑に処理するため、会議等へ出席し
情報交換を行った。

- ・県内行政機関と仙台弁護士会との懇談会（年 2 回）
- ・宮城県多重債務問題対策会議（年 3 回）

(コ) 「計量法」の施行

(A) 計量士国家試験の実施

○実施期日 2008 年 3 月 2 日

- ・出願者数 638 人
- ・受験者数 459 人

(B) 計量器使用事業場の指定等

○適正計量管理事業所

- ・「記載事項変更届出」「事業廃止届出」「適正計量管理
事業所報告」の届出等を受理した。

(単位：件)

区 分		2006 年度	2007 年度
許可等 事業者数	使用許可事業者数	7	3
	使用施設数	7	3
	販売許可事業者数	1	1
	営業所・貯蔵所数	1	2
	製造許可事業者数	—	—
	製造場・貯蔵所数	—	—
	輸入許可事業者数 営業所・貯蔵所数	— —	— —
立入検査件数（使用施設・貯蔵所等数）		158	93
立入検査時における収去件数		25	43

資源エネルギー環境部

1. 環境対策に関する業務

(1) 環境施策・環境調和産業施策の推進

(ア) 普及啓発事業

・「リデュース・リユース・リサイクル推進月間」事業として、エコプロダクツ東北 2007 において 3 R 展示学習ブースを設置・運営した。(2007 年 10 月 11 日～13 日、3 R 学習ゲーム参加者延べ 500 人、パンフ等配布部数約 3,000 部)

・オゾン層保護対策推進月間事業として、J R 東日本に車内中吊り広告（2007 年 9 月 1 日～7 日）を行った。

(イ) 調査分析事業

・次世代先端産業を支える省エネルギー型先端材料に関する技術開発動向調査

・東北地域におけるマテリアルフローコスト会計の導入指

6. アルコールに関する業務

導の普及と金融支援のあり方に関する調査

- ・3R推進のための環境リスクコミュニケーション手法を活用した次世代電子機器回収システムの構築に関する調査

- ・八戸地域における新事業創出可能性調査

(ウ) ゼロ・エミッション構想推進のためのエコタウン事業の推進

- ・秋田県北部エコタウンプラン(1999年11月12日承認)、宮城県鶯沢町エコタウンプラン(1999年11月12日承認)、青森県エコタウンプラン(2002年12月25日承認)、岩手県・釜石市エコタウンプラン(2004年8月13日承認)の事業の推進に対する支援を行った。

(エ) 環境ビジネスの振興

- ・産業クラスター計画のうち「循環型社会対応産業振興プロジェクト」を推進し、産業育成を目指す研究会、プロジェクト創出、事業化、販路拡大に向けた支援を行った。
- ・地域における環境への取組や、市民と企業が行う「環境コミュニティ・ビジネスモデル事業」の事業推進に支援を行った。

(2) リサイクルの推進

(ア) 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)の施行

- ・東北農政局と合同で容器包装利用製造等実態調査説明会を開催した(2007年7月3日)。
- ・義務不履行事業者対策として、アンケート調査を実施し、その結果に基づき文書で義務履行を促す指導を行った。

- ・容器包装リサイクル法相談窓口により相談対応業務を行った。

・法改正に係る説明会を開催した(2008年3月26日仙台)。
(イ) 「特定家庭用機器再商品化法」(家電リサイクル法)の施行

- ・小売店、指定引取場所、リサイクルプラントに対し立入検査・調査を実施した(75件)。

- ・家電リサイクル法相談窓口により相談対応業務を行った。

(ウ) 「使用済自動車の再資源化等に関する法律」(自動車リサイクル法)の施行

- ・指定引取場所、再資源化施設、解体業者及び破砕業者に対し立入検査・調査を実施した(検査21件)。

- ・県、保健所設置市、東北運輸局、仙台国税局、東北地方環境事務所との連絡会議を開催した(2007年9月28日及び2008年2月21日)。

- ・相談対応業務を行った。

(エ) 「資源の有効な利用の促進に関する法律」(資源有効利用促進法)の施行

- ・識別表示、パソコンリサイクルに係る相談対応業務を行った。

2. 総合エネルギー対策に関する業務

(1) 省エネルギー対策

(ア) 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)に関する業務

(A) エネルギー管理指定工場の指定

(参照表：エネルギー管理指定工場数)

表：エネルギー管理指定工場数

2008年3月31日現在

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	合計
第一種エネルギー管理指定工場	48	64	104	49	60	155	480
第二種エネルギー管理指定工場	55	72	102	61	77	125	492
合 計	103	136	206	110	137	280	972

(B) 第一種エネルギー管理指定工場への現地調査

2007年度は2工場について調査を実施した。

(C) エネルギー管理優良工場及び同功績者表彰

(a) 全国表彰 2008年1月30日 東京都内

(経済産業大臣表彰)

全国6事業所・6名(うち東北は該当なし)

(資源エネルギー庁長官表彰)

全国12事業所・14名(うち東北1事業所・2名)

(b) 東北表彰 2008年2月20日 仙台市内

(東北経済産業局長表彰)

7事業所・9名

(D) エネルギー管理者(員)シンポジウムの開催

・ビルのエネルギー使用合理化シンポジウム

2007年11月29日 仙台市 108名参加

・工場のエネルギー使用合理化シンポジウム

2008年2月20日 仙台市 311名参加

(イ) 省エネルギー推進・普及啓発に関する業務

(A) 地域の省エネルギー推進に関する業務

(a) 地域省エネルギービジョン策定事業

2007年度は青森県、福島県が策定した。

(b) ESCO事業説明会

2007年9月14日に仙台市で行われ159名が参加した。

(B) 省エネルギー普及啓発に関する業務

(a) 省エネルギー対策の周知・協力要請

管内自治体等関係機関(夏季 108 機関、冬季 114 機関)に対し、省エネの推進を要請した。

(b) 省エネキャンペーンの実施

・エネルギー消費量の増大する夏季及び冬季において、家庭やオフィスでの省エネを呼びかけるため、キャンペーンを展開し、ロビー展、イベントを実施した。

【夏季】

2007年8月1日～31日：ロビー展、懸垂幕掲出

8月5日：イベント(トークショー、パネル展示、クイズ、省エネグッズ配布等)

【冬季】

2008年2月1日～29日：ロビー展

2月3日：イベント(ステージショー、省エネナビ紹介、パネル展示等)

(c) 「省エネポスターコンクール」の開催(省エネセンター東北支部との連携)

省エネポスター(小中学生)コンクールに対して当局は選考委員として本事業に参画した。

(2) 新エネルギー対策

(ア) 新エネルギー導入促進・支援に関する事業

(A) 「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(略称：新エネ法)」に基づく利用計画の認定

・認定件数1件

(B) 「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する法律(略称：RPS法)」の施行

・法第9条に基づく設備認定：17,628件(風力54件、水力50件、太陽光17,503件(うち住宅用太陽光以外の太陽光発電86件)、バイオマス20件、複合型1件)

(C) バイオマス等未活用エネルギー事業調査事業の実施

・採択件数：4件(一般枠)

(D) 地域新エネルギービジョン策定事業

・管内19自治体等が策定した。

(イ) 新エネルギー普及啓発に関する業務

(A) 新エネ広報イベントの開催

・新エネルギー展示会、新エネルギー教室を計12件実施した。

(B) 新エネルギー導入促進セミナーの開催

・各県において6回開催した。

(C) 新エネビジョンフォローアップ会議の開催

・東北地域新エネルギーセミナー

2008年3月7日 仙台市 50名参加

(3) 総合的なエネルギー対策

(ア) 総合エネルギー広報

エネルギーに関する国民の理解促進を図るため、イベントの開催、ラジオ及び紙上での広報を実施した。

また、原子力を中心としたエネルギー問題全般について、管内国民の意識を把握し今後のエネルギー広報に資するため、意識調査を実施した。

(イ) 東北地域エネルギー・温暖化対策推進会議の開催

・東北地域における温暖化対策に関する情報交換・共有や、地域における温暖化対策の自主的な取組を促進することを目的に、2007年7月3日に第3回会議を仙台

市にて開催した。

3. 石油業に関する業務

(1) 石油製品の安定供給確保

(ア) 「石油備蓄法」の施行状況（販売事業者の届出）

石油製品販売業者届出事業所数（2008年3月末現在）

県名	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計
給油所数	2,201	1,811	2,579	1,477	1,462	2,759	12,289

(イ) 普及啓発のための懇談会等の実施

- ・東北地方灯油懇談会（2007年11月13日（仙台市））
- ・東北地方液化石油ガス懇談会（2007年10月5日（仙台市））

(ウ) 「品質確保法」の登録・手続状況

(A) 「品質確保法」に基づく揮発油販売業者の登録

揮発油販売業者の登録給油所数（2008年3月末速報値）

県名	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計
給油所数	771	727	908	632	649	1,153	4,840

(B) 揮発油品質維持計画の認定

(2007年度)

- ・新規：93 給油所
- ・延長：1547 給油所
- ・合計：1640 給油所

(エ) 「品質確保法」に基づく給油所等への立入検査の実施状況

・2007年度：36 事業所

(オ) 「品質確保法」に基づく輸入届出状況（石油製品の輸入状況（半製品含む））

○灯油 2007年度： 0 (kl)

○揮発油 2007年度：107,843(kl)

○重油 2007年度： 0 (kl)

(2) 石油貯蔵施設立地対策等交付金（実績）

<2007年度>

県名	立地市町村数	交付対象市町村等数	交付対象事業数	交付金額(千円)
青森県	3	県	1	7
		市町村等	18	32
岩手県	1	県	0	0
		市町村等	5	13
宮城県	4	県	0	0
		市町村等	10	24
秋田県	2	県	1	1
		市町村等	7	23
福島県	2	県	0	0
		市町村等	9	18

(3) 「液化石油ガス法」の施行

<2007年度> (単位：件)

販売事業所の新設、承継	16
販売事業所の廃止	11
販売事業所施設等の変更届出	24

4. 鉱業に関する業務

(1) 鉱業出願処理の促進

(ア) 鉱業出願処理状況

<2007年度> (単位：件)

県名	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	計
許可	0	1	0	0	0	0	1
不許可	0	0	0	0	0	0	0
却下	8	39	0	0	4	12	63
取下げその他	290	100	0	384	9	111	894

(イ) 登録状況

2007年度の鉱業権、租鉱権に関する登録件数は212件であり、また、登録免許税は1,379,500円であった。

(ウ) 鉱業権の取消し

「鉱業法」第62条の違反により、同法第55条の規定に従い取り消した鉱業権は2007年度に2件であった。

(エ) 施業案の処理状況

<2007 年度>

(単位：件)

	金属	非金属	石灰石	石油・ガス	計
試掘権の受理件数	1	0	0	0	1
採掘権の認可件数	3	3	3	3	12
租鉱権の認可件数	0	1	0	0	1

5. 電源開発に関する業務

(1) 「発電用施設周辺地域整備法」関連業務状況

(ア) 整備計画

<2007 年度整備計画(事業件数)>

(単位：

件)

承認状況	2
新規承認	1
変更承認	1
廃止承認	0

(イ) 電源三法交付金交付状況

<2007 年度交付金支払額>

	交付金支払額 (万円)	件数
電源立地地域対策交付金	460 億 4,097	610
電源立地等推進対策交付金 (広報安全等対策交付金、交付 金事務等交付金)	6 億 6,247	11
電源立地等推進対策補助金 (電源地域産業育成支援補助)	948	2
電源立地等推進対策委託費 (電源立地推進調整等委託費)	5,105	10

*19 年度から電源地域振興指導事業(市町村事業は廃止)

(2) 原子力個別地点広報

<個別地点>大間、東通、浪江・小高、福島第一

原子力発電施設の新規立地・増設予定地域の住民に対し、エネルギー・原子力に関する理解促進を図るため、次の事業を実施した。

- ・エネルギー教室
- ・放射線教室
- ・産消交流事業
- ・エネルギー絵画コンクール
- ・バス広告
- ・地域イベント参加事業(東通村)

6. 電気事業に関する業務

(1) 電気の卸供給条件

(単位：件)

	2007 年度
卸電気料金の届出	11
卸電気事業者(公営)	3
卸電気事業者(私営)	8

(2) 電気の調査統計

(単位：件)

	2007 年度
自家用発電所自家消費電力量 調査(月報)	247
自家用発電所自家消費電力量 調査(半期報)	322

(3) 発電用水利に関する河川法協議

*2007 年度より本省事務委任

2007 年度協議 7 件

(4) 電気事業の監査及び報告書受理

(ア) 電気事業監査

(A) 一般電気事業者

(単位：営業所)

	2007 年度
東北電力(株)	10

(B) 卸電気事業者

(単位：件)

	2007 年度
経理監査 公営	4
経理監査 私営	4

(イ) 報告書の受理

(単位：件)

	2007 年度
設備資金年報	9
会計期報	9

(5) 電気苦情相談の処理状況

(単位：件)

	2007 年度
電気苦情相談の処理	15

(6) 電気事業関係の表彰

褒章及び叙勲

(単位：名)

	2007 年度
電気事業関係 推薦	0
電気事業関係 受章	0

7. ガス事業に関する業務

(1) 一般ガス事業

(ア) 許認可等の業務

(単位：件)

	2007 年度
ガス工作物変更届出等	51
供給区域の変更許可	5
事業譲渡の許可	0
合併認可	0
供給約款の変更認可・届出	20
特別供給条件の認可	4

(イ) 監査実施状況（業務及び経理関係）

(単位：事業者)

	2007 年度
実地監査事業者数	5
書面監査事業者数	31

(ウ) 立入検査実施状況

(単位：事業者)

	2007 年度
業務関係事業者数	1

(エ) 公聴会の実施

2007 年度における公聴会の開催は 0 件であった。

(2) 簡易ガス事業

(ア) 許認可等の業務

(単位：件)

	2007 年度
簡易ガス事業の許可	0
供給地点の変更許可	51
簡易ガス事業の譲渡及び譲受けの認可	1
法人の合併認可	3
法人の分割認可	0
簡易ガス事業の廃止許可	5
特定ガス工作物の変更届	25
供給約款の設定認可	0
供給約款変更認可・更届	118

(イ) 簡易ガス事業立入検査実施状況

(単位：件)

	2007 年度
業務関係	23

(3) ガス導管事業

(ア) 監査実施状況

	2007 年度
実地監査	3
書面監査	0